

第3次産業活動指数  
平成22年(2010年)基準改定の概要

平成27年9月7日  
経済産業省  
大臣官房調査統計グループ

## 目 次

1. 基準改定の趣旨 .....	1
2. 基準改定の主な内容	
(1) 業種分類の見直し .....	1
(2) 基準時及びウェイト算定年次の変更 .....	1
(3) 採用系列の見直し .....	3
(4) 季節調整法の変更 .....	4
(5) 再編集系列 .....	5
(6) 新基準への切り替え時期と旧基準指数との接続 .....	7
附表1 業種別採用データ名・デフレーター名一覧の新・旧比較 .....	8
附表2 大分類業種別新旧業種分類対応状況（明細） .....	16
附表3 業種分類体系及びウェイト .....	21

# 第3次産業活動指数

## 平成22年（2010年）基準改定の概要

### 1. 基準改定の趣旨

第3次産業活動指数は、基準年の産業構造を固定し基準年と比べてどれだけ変化したかによって第3次産業活動の動向を表しています（ラスパイレス算式の数量指数）。しかし、基準年を長期間固定したままだと産業構造の変化により実際の生産活動と指数の動きにズレが生じることがあります。このため、5年ごとに基準年を変更し、業種分類、ウェイト（産業構造）、採用系列、季節調整法等の見直しを実施しています。

なお、指数の基準年の見直しについては、統計法の規定に基づき設定された「指数の基準時に関する統計基準」（平成22年3月統計基準設定）において「指数の基準時は5年毎に更新することとし、西暦年数の末尾が0または5である年とする」と示されています。

### 2. 基準改定の主な内容

#### (1) 業種分類の見直し

第3次産業活動指数の業種分類は、これまで日本標準産業分類に準拠することを基本としていましたが、毎月の公表時の動向分析に、より適した業種分類を設定するという観点から、一部の大分類業種において、分割、統合等の見直しを行いました。ただし、平成17年基準指数や他統計との比較可能性確保の観点から、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準拠した大分類業種指数も別途作成し、参考系列として公表します。

また、これまで第3次産業活動指数の公表時に合わせて公表していた「公務等活動指数」は、利用者ニーズが減少していることから平成22年基準では作成を行わないことにしました。なお、公務等活動指数は、平成17年基準においても第3次産業活動指数の業種分類体系には含まれていないので、この廃止による第3次産業活動指数への影響はありません。

平成17年基準から平成22年基準への第3次産業活動指数の業種分類（大分類ベース）の変更点は表1及び2、大分類業種別の分類対応表（明細）は附表2をご覧ください。

#### (2) 基準時及びウェイト算定年次の変更

指数の基準時及びウェイト算定年次を平成17年（2005年）から平成22年（2010年）に改めました。ウェイト算定には従来どおり産業連関表（確報）（総務省）の付加価値額を用いました。ただし、今回の産業連関表の対象年が平成23年（2011年）であり第3次産業活動指数の基準年と一致しないため、平成23、22年の延長産業連関表（経済産業省）の変化率などを利用して平成22年の付加価値額を推計しています。

大分類別のウェイトは表3、末端分類レベルの詳細なウェイトは附表3をご覧ください。

表1 新旧業種分類の対応状況(大分類業種)

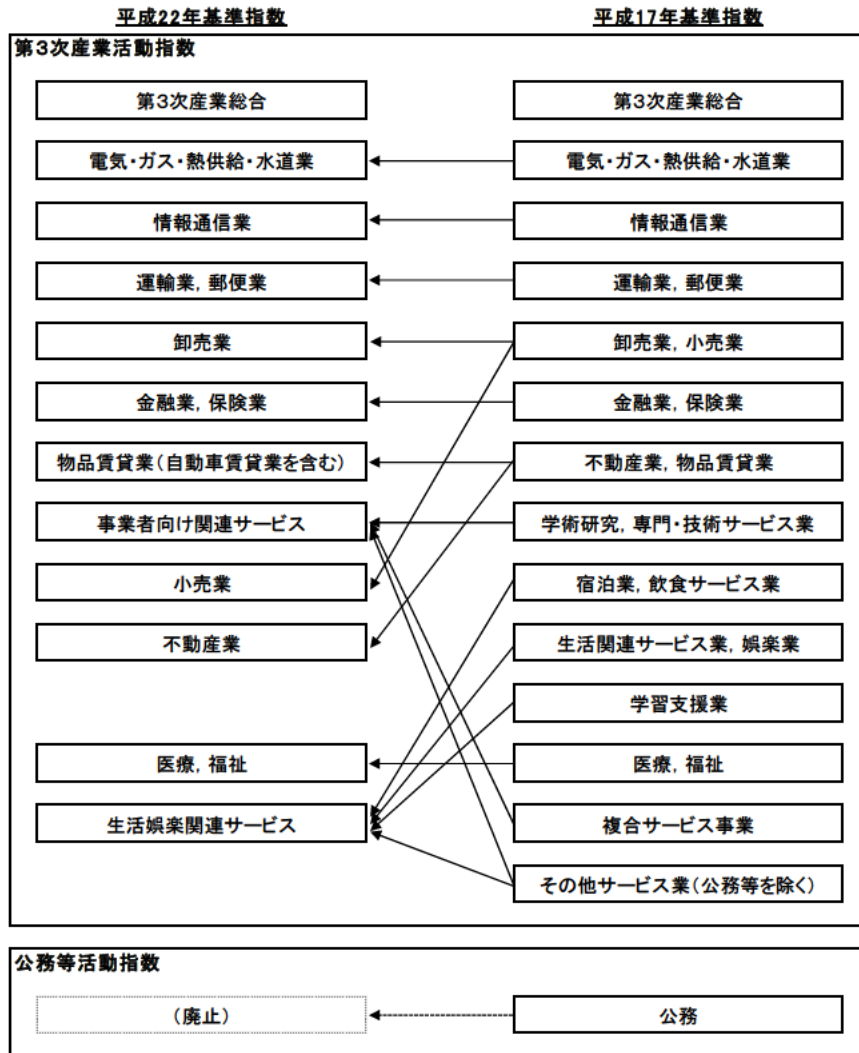


表2 大分類業種の見直し内容

	見直し内容		見直しの理由
	平成22年基準	平成17年基準	
分割	卸売業 小売業	卸売業, 小売業	「卸売業」は事業所向けのサービス、「小売業」は個人向けのサービスであること、指数の動きをみると「卸売業」は低下傾向、「小売業」は上昇傾向にあり、「卸売業, 小売業」レベルでは両者の動きが打ち消し合うことがあることなどから分割することとしました。
分割	物品賃貸業(自動車賃貸業を含む) 不動産業	不動産業, 物品賃貸業	指数の動きをみると「不動産業」は上昇傾向、「物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)」は低下傾向にあり、「不動産業, 物品賃貸業」レベルでは両者の動きが打ち消しあうことがあることなどから分割することとしました。
統合	事業者向け関連サービス	学術研究, 専門・技術サービス業 複合サービス事業 その他サービス業(公務等を除く)の一部	大分類としてはウェイトが極端に小さい「複合サービス事業」を他の業種と統合することを検討する中で、事業者向けのサービスという共通点があるこれらの業種を一つに統合することとしました。
統合	生活娯楽関連サービス	宿泊業, 飲食サービス業 生活関連サービス業, 娯楽業 学習支援業 その他サービス業(公務等を除く)の一部	大分類業種としてはウェイトが小さい「学習支援業」を他の業種と統合することを検討する中で、個人向けのサービスという共通点があるこれらの業種を一つに統合することとしました。

表3 大分類別新旧ウェイト比較

平成22年基準指数		平成17年基準指数	
分類名称	ウェイト	分類名称	ウェイト
第3次産業総合	10000.0	第3次産業総合	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	298.0	電気・ガス・熱供給・水道業	372.9
情報通信業	1058.7	情報通信業	951.2
運輸業, 郵便業	955.4	運輸業, 郵便業	889.3
卸売業	1529.0	卸売業, 小売業	2641.2
金融業, 保険業	925.9	金融業, 保険業	971.1
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	262.6	不動産業, 物品賃貸業	903.4
事業者向け関連サービス	749.1	学術研究, 専門・技術サービス業	551.3
小売業	1028.1	宿泊業, 飲食サービス業	496.0
不動産業	794.3	生活関連サービス業, 娯楽業	552.7
医療, 福祉	1235.4	学習支援業	116.9
生活娯楽関連サービス	1163.5	医療, 福祉	921.1
		複合サービス事業	6.2
		その他サービス業(公務等を除く)	626.7

(参考)平成22年基準分類に合わせて平成17年基準分類を組み替えた表

平成22年基準指数		平成17年基準指数	
分類名称	ウェイト	分類名称	ウェイト
第3次産業総合	10000.0	第3次産業総合	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	298.0	電気・ガス・熱供給・水道業	372.9
情報通信業	1058.7	情報通信業	951.2
運輸業, 郵便業	955.4	運輸業, 郵便業	889.3
卸売業	1529.0	卸売業, 小売業のうち 卸売業	1794.4
金融業, 保険業	925.9	金融業, 保険業	971.1
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	262.6	不動産業, 物品賃貸業のうち 物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	293.6
事業者向け関連サービス	749.1	合計	996.6
		学術研究, 専門・技術サービス業	551.3
		複合サービス事業	6.2
		その他サービス業(公務等を除く)のうち 廃棄物処理業 職業紹介・労働者派遣業 その他の事業サービス業	439.1
小売業	1028.1	卸売業, 小売業のうち 小売業	846.8
不動産業	794.3	不動産業, 物品賃貸業のうち 不動産業	609.8
医療, 福祉	1235.4	医療, 福祉	921.1
生活娯楽関連サービス	1163.5	合計	1353.2
		宿泊業, 飲食サービス業	496.0
		生活関連サービス業, 娯楽業	552.7
		学習支援業	116.9
		その他サービス業(公務等を除く)のうち 自動車整備業	187.6

### (3) 採用系列の見直し

今回の基準改定に際し、末端系列の指数作成に利用している一次統計データ（採用系列）について、個別業種の活動状況をより適切に反映するとの観点から採用系列の見直し（採用系列の変更、分割）を行いました。主な見直しの内容は表4、採用系列の詳細については、附表1をご覧ください。

**表4 採用系列の主な見直し内容**

① 採用系列を変更したもの

分類名	採用系列		変更理由
	平成22年基準	平成17年基準	
地域・長距離電気通信業	固定系データ・音声通信契約数(電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(総務省))	契約件数、1契約当たりの月間平均収入(大手企業各社のIR情報)などから推計した推計売上高	平成17年基準で利用していた大手企業各社の契約件数、1契約当たりの平均収入などの情報が徐々に入手困難になってきたことから変更しました。
ISP業	固定系ブロードバンド契約数(同上)	家計消費状況調査、全国世帯数(総務省)などから推計した契約世帯数	
移動電気通信業	移動系通信契約数(同上)	契約件数、1契約当たりの月間平均収入(大手企業各社のIR情報)などから推計した推計売上高	
自動車リース業	自動車リース売上高(特定サービス産業動態統計調査(経済産業省))	自動車リース取扱高(リース事業協会)	特定サービス産業動態統計データの蓄積が進み指数計算に必要な時系列データが得られるようになったことから変更しました。
自動車レンタル業(法人向け)	自動車レンタル(法人向け)売上高(同上)	レンタカー車両数(交通毎日新聞社)	
自動車レンタル業(個人向け)	自動車レンタル(個人向け)売上高(同上)		
旅館	旅館延べ宿泊者数(宿泊旅行統計(観光庁))	旅館定員稼働率(日本観光旅館連盟)などから推計した旅館利用室数	宿泊旅行統計の公表月次化・早期化により、第3次産業活動指数の毎月の指数計算において利用可能な状況となったため変更しました。
ホテル	ホテル延べ宿泊者数(同上)	ビジネスホテル客室利用率(全日本シティホテル連盟)などから推計したホテル利用室数	

② 採用系列を細分化したもの(業種分類を分割したもの)

分類名	平成22年基準	平成17年基準	変更理由
	平成22年基準	平成17年基準	
ゲームソフト	ソフトウェアプロダクト	より多様な分析の用途に役立つように細分化しました。例えば、企業の情報サービス投資の動きをより正確に捉えることが可能となるよう、ソフトウェアプロダクトを、企業の情報サービス投資と関係の薄いゲームソフトとそれ以外に分割しました。	
ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)	ソフトウェアプロダクト		
サイト運営業務	インターネット附随サービス業		
コンテンツ配信業務			
その他のインターネット附随サービス業			
インターネット広告	他に分類されない広告		
他に分類されない広告			
自動車レンタル業(法人向け)	自動車レンタル業		
自動車レンタル業(個人向け)			
戸建住宅売買(首都圏)	戸建住宅売買業		
戸建住宅売買(近畿圏)			
マンション分譲(首都圏)			
マンション分譲(近畿圏)	マンション分譲業		
土地売買(首都圏)			
土地売買(近畿圏)	土地売買業		
ファーストフード店			
飲食サービス業			

③ 採用系列を廃止したもの(業種分類を廃止したもの)

分類名	平成22年基準	平成17年基準	変更理由
	平成22年基準	平成17年基準	
—	劇場・興行場	—	平成17年基準の採用系列データが調査終了となり、他に適当なデータが得られなかったため廃止しました。
—	音楽系興行団	—	
—	カルチャーセンター	—	

(4) 季節調整法の変更

季節調整法は、米国センサス局のX-12-ARIMA を利用し、ARIMA モデルやオプションの見直しを行いました。

平成17年基準からの変更点は以下のとおりです。

①個別系列ごとにより最適なスペック(異常値処理の実施有無も含む)を選定

②第3次産業総合の季節調整済指数の作成方法を従来の直接調整法から間接調整法に変更

なお、第3次産業総合以外の大分類系列については従来どおり直接調整法により作成します。また、平成17年基準指数や他統計との比較可能性確保の観点から、直接調整法により算出した第3次産業総合も参考系列として公表します。

①については、平成17年基準においても大分類と主要な中分類レベルでは個別に最適なスペックを選定し、平成20年以降は異常値処理も含めて季節調整を行っていました。一方、末端系列については、運用上の制約等から、末端系列をいくつかのグループに分け共通のスペックを選定し季節調整を行っていました(異常値処理は未実施)が、末端系列レベルにおいても東日本大震災

時や消費増税時など大きな変動が確認されたため、平成22年基準では末端系列レベルでも個々の系列ごとに異常値処理を含む、より最適なスペックの選定を行いました。

②については、第3次産業総合の季節調整済指数は、これまで末端系列の原指数を加重平均により総合した第3次産業総合の原指数に季節調整を施す方法（直接調整法）により算出していましたが、大分類11業種の季節調整済指数を加重平均して第3次産業総合を作成する方法（間接調整法）に変更しました。見直しにあたり、直接調整法と間接調整法の検証を行ったところ、両者の結果に特に大きな乖離は認められませんでした。東日本大震災発生時や消費増税時など異常値を検出した時点の前後において両者の乖離が大きくなる傾向がみられたことから、平成22年基準では間接調整法をメインの公表系列としました。

**表5 大分類業種のスペック**

系列名	ARIMAモデル	曜日・うるう年	祝祭日
電気・ガス・熱供給・水道業	(1 1 0) (2 1 0)	td1 nolpyear lpyear	○
情報通信業	(0 1 1) (0 1 0)	—	—
運輸業, 郵便業	(1 1 0) (0 1 2)	td1 nolpyear lpyear	○
卸売業	(2 1 0) (0 1 0)	td1 nolpyear	—
金融業, 保険業	(0 1 1) (0 1 1)	td1 nolpyear	○
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	(2 1 0) (0 1 1)	—	—
事業者向け関連サービス	(0 1 1) (0 1 1)	td1 nolpyear lpyear	—
小売業	(1 1 0) (0 1 1)	td1 coef	—
不動産業	(0 1 1) (1 1 0)	td1 nolpyear	○
医療, 福祉	(1 1 0) (0 1 2)	td nolpyear lpyear	○
生活娯楽関連サービス	(1 1 0) (0 1 1)	td1 nolpyear lpyear	○
<参考系列>第3次産業総合(直接調整法)	(1 1 0) (0 1 0)	td1 nolpyear lpyear	○

#### (5) 再編集系列について

第3次産業活動指数では、通常の業種分類とは別に、末端系列を属性等によって分類し統合化した系列（再編集系列）を従来から作成していました。平成22年基準では、より多様な分析の用途に役立てていただくことを目的として、この再編集系列を拡充しました。

##### ① 「二項対立型」の再編集系列

二項対立型再編集系列は、第3次産業総合や広義対事業所サービスなどの大きな集合を、属性により二つに分割した系列です。平成17年基準では第3次産業総合を「広義対個人サービス」と「広義対事業所サービス」に分割した系列などを設定していましたが、新たに「設備型サービス」対「人手型サービス」や「製造業依存型事業所向けサービス」対「非製造業依存型事業所向けサービス」などを設定しました。

##### ② 「属性抽出型」の再編集系列

属性抽出型再編集系列は、第3次産業の末端系列の中から、共通の属性をもつ系列を抽出した系列です。平成17年基準では「観光関連産業」などを設定していましたが、新たに「スポーツ関連産業」「飲食関連産業」「コンテンツ関連産業」「高齢者世帯特化サービス」などを設定しました。

詳細については、表6をご覧ください。

表6 再編集系列一覧

① 二項対立型の再編集系列

分類名称	ウェイト	説明
第3次産業総合		
広義対個人サービス	4846.2	第3次産業総合の内訳系列を個人と事業所の二つの用途別に分割しました。具体的には、産業連関表の産出額に対する家計消費支出の割合の大きい系列を「広義対個人サービス」、それ以外を「広義対事業所サービス」に分類しています。
広義対事業所サービス	5153.8	
広義対個人サービス		
広義非選択的個人向けサービス	2641.1	上記の広義対個人サービスをさらに、生活必需的なサービスである「非選択的個人向けサービス」と選択性の強いサービスである「し好的個人向けサービス」に分割しました。
広義し好的個人向けサービス	2205.1	
第3次産業総合		
設備型サービス	2002.9	第3次産業総合の内訳系列を「人手」に比べ「設備」をより必要とするタイプのサービスである「設備型サービス」と、反対に「設備」に比べ「人手」をより必要とするタイプのサービスである「人手型サービス」に分割しました。具体的には、産業連関表の資本減耗と雇用者報酬を比較し、資本減耗の方が大きい系列を「設備型サービス」に、雇用者報酬の方が大きい系列を「人手型サービス」に分類しています。
人手型サービス	7997.1	
広義対事業所サービス		
製造業依存型事業所向けサービス	1281.0	広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率により、非製造業に比べ製造業の投入比率が大きい系列を「製造業依存型」に、逆に製造業に比べ非製造業の投入比率が大きい系列を「非製造業依存型産業」に分類しました。
非製造業依存型事業所向けサービス	3891.0	
卸売業		
産業使用者向け卸売業	847.7	卸売業の内訳系列を、建築材料や産業機械器具卸売業など「産業使用者向け卸売業」と、衣服・身の回り品や食料・飲料卸売業など「小売業向け卸売業」の二つに分割しました。
小売業向け卸売業	681.3	

② 属性抽出型の再編集系列

分類名称	ウェイト	説明
消費向けサービス	4846.2	非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列です。
投資向けサービス	909.6	非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列です。
観光関連産業	536.4	含まれる系列: 鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパーク
スポーツ関連産業	102.1	含まれる系列: プロ野球、サッカー、相撲などのプロスポーツ(スポーツ系興行団)、ゴルフ場やフィットネスクラブなどのスポーツ施設提供業
飲食関連産業	706.6	含まれる系列: デパートなど各種商品小売業(飲食品部門)、飲食品小売業、食堂、レストランやファーストフードなどの飲食店、飲食サービス業。
自動車関連産業	362.8	含まれる系列: 道路施設提供業(高速道路)、自動車レンタル業、自動車小売業、燃料小売業、駐車場業、自動車整備業
資金提供関連産業	531.3	含まれる系列: 金融仲介業務、貸金業、消費者金融業務(クレジットカード業)、リース業
建設関連産業	269.1	含まれる系列: 建築材料卸売業、土木建築サービス、建物売買、土地売買
コンテンツ関連産業	283.0	含まれる系列: ゲームソフト、コンテンツ配信業務、映画・ビデオ、テレビ・ラジオ番組やレコードの制作業、新聞業、出版業、音楽・映像ソフトレンタル、映画館、遊園地・テーマパーク、パチンコホール
高齢者世帯特化サービス	2575.8	病院や介護サービス、鉄道、バス、タクシーなどの旅客運送業、国内・海外旅行、フィットネスクラブなど、高齢者世帯における消費支出の割合が高齢者以外の世帯の消費支出割合に比べ高い(特化係数1.1以上)系列を抽出しました。
グローバル出荷(海外出荷)指数連動サービス	1560.7	グローバル出荷指数(経済解析室作成)と連動性が高い系列を抽出しました。
広告関連産業	74.9	含まれる系列: 広告業、サイト運営業務
インターネット広告関連産業	15.4	含まれる系列: インターネット広告、サイト運営業務
第3次産業総合(除く〇〇業※)		第3次産業総合から各大分類業種を除いた系列を設定しました。(※〇〇業には各大分類業種が入ります。)
情報サービス業(除くゲームソフト)	443.7	情報サービス業から、企業の情報サービス投資の動向と関係の薄いゲームソフトを除いた系列を設定しました。
ソフトウェア業(除くゲームソフト)	246.1	情報サービス業の内訳系列であるソフトウェア業から、企業の情報サービス投資の動向と関係の薄いゲームソフトを除いた系列を設定しました。

(注) 各再編集系列に含まれる末端系列の情報はHPに掲載しています。

[http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result/excel/b2010\\_ITA\\_grpj.xls](http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result/excel/b2010_ITA_grpj.xls)



#### (6) 新基準への切り替え時期と旧基準指数との接続

平成 22 年基準による指数値へは、平成 27 年 7 月分の公表から切り替えます。時系列データについては、平成 20 年 1 月以降を作成します。

平成 17 年基準指数と接続が可能な系列については、平成 20 年 1 ～ 3 月の時点で接続を行い、過去時系列（接続指数）を作成します。第 3 次産業総合は、昭和 63 年まで遡及した過去時系列を作成します。

平成 17 年基準指数との接続に使用するリンク係数の算出方法は以下の通りです。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{平成22年基準指数における平成20年 1 月～ 3 月の季節調整済指数の平均値}}{\text{平成17年基準指数における平成20年 1 月～ 3 月の季節調整済指数の平均値}}$$

附表1 業種別採用データ名・デフレーター名一覧の新・旧比較

業種名	平成22年基準 採用データ		平成17年基準 採用データ	
	実数データ	デフレーター	実数データ	デフレーター
<b>第3次産業総合</b>				
<b>電気・ガス・熱供給・水道業</b>				
電気業	発電電力量 「発電電力量」 (電気事業連合会)	—	—	—
ガス業	全国ガス生産量(購入を含む) 「ガス事業統計月報」 (資源エネルギー庁)	—	—	—
熱供給業	販売熱量 「日本熱供給事業協会資料」 (一社)日本熱供給事業協会	—	—	—
水道業	上水道配水量 (札幌市、仙台市、東京都、名古屋、大阪市、広島市、福岡市)	—	—	—
<b>情報通信業</b>				
通信業				
固定電気通信業				
地域・長距離電気通信業	固定系データ・音声通信契約数 「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」 (総務省)	—	推計売上高 = ①×② ①累積加入者数 ②1契約当たりの月間平均収入 (大手企業各社「投資家向け情報」より) (日本銀行)	固定電気通信 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
ISP業	固定系ブロードバンド契約数 「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」 (総務省)	—	推計契約世帯数 = ①×② ①「家計消費状況調査」(総務省) (一四半期調査「情報技術(IT)関連の機器・サービスの保有・利用状況(総世帯)」の「インターネットが利用できる機器を保有している世帯の割合」のうち「パソコン」) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」×「各都道府県の人口推計をもとにした月別伸び率」	—
移動電気通信業	移動系通信契約数 「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」 (総務省)	—	推計売上高 = ①×② ①事業者別契約数(携帯電話・PHS) ②1契約当たりの月間平均収入(携帯電話・PHS) (大手企業各社「投資家向け情報」より)	携帯電話・PHS 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
放送業				
公共放送業	NHK受信契約件数 (日本放送協会)	—	—	—
民間放送業	民間放送事業・ケーブルテレビ事業売上高 「通信・放送産業動向調査」 (総務省)	民間放送 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	民間放送事業・ケーブルテレビ事業売上高 「通信産業動向調査」 (総務省)	—
情報サービス業				
ソフトウェア業				
受注ソフトウェア	情報サービス売上高(受注ソフトウェア) 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省)	受託開発ソフトウェア 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
ソフトウェアプロダクト				
ゲームソフト	情報サービス売上高(ゲームソフト) 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省)	ゲームソフト 「消費者物価指数」 (総務省)	情報サービス売上高(ソフトウェアプロダクト) 「特定サービス産業動向統計調査」(経済産業省)	パッケージソフトウェア 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)	情報サービス売上高(ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)) 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省)	パッケージソフトウェア 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
情報処理・提供サービス業				
システム等管理運営受託	情報サービス売上高(システム等管理運営受託) 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省)	システム等管理運営受託 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
その他の情報処理・提供サービス業	情報サービス売上高(計算事務等情報処理、データベースサービス、各種調査、その他) 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省)	情報処理サービス、情報提供サービス、市場調査の加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
インターネット附属サービス業				
サイト運営業務	インターネット附属サービス売上高(サイト運営業務) 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省)	インターネット附属サービス業 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	インターネット附属サービス売上高 「特定サービス産業動向統計調査」(経済産業省)	インターネット接続料金 「消費者物価指数」(総務省)
コンテンツ配信業務	インターネット附属サービス売上高(コンテンツ配信業務) 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省)	インターネット附属サービス業 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	※平成21年(年間補正)より前は インターネット接続料(通信料のみ)を採用 「家計消費状況調査」(総務省)	—
その他のインターネット附属サービス業	インターネット附属サービス売上高(サイト運営業務、コンテンツ配信業務以外) 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省)	インターネット附属サービス業 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
映像・音声・文字情報制作業				
映像情報制作・配給業				
ビデオ制作・配給業	ビデオソフト売上高 「ビデオソフト売上速報」 (一社)日本映像ソフト協会)	ビデオソフト、ビデオソフトレンタル料の加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	—	ビデオソフトレンタル料 「消費者物価指数」(総務省)
映画制作・配給業	平成26年12月まで 映画館入場料収入 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省) ↓ 平成27年1月以降 主要映画館興行収入 「日刊興行通信」 (有)興行通信社)	映画観覧料 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
テレビ番組制作・配給業	広告売上高(テレビ) 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省)	テレビ広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
音声情報制作業				
レコード制作業	レコード生産額 「レコード生産実績」 (一社)日本レコード協会)	コンパクトディスク 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
ラジオ番組制作業	広告売上高(ラジオ) 「特定サービス産業動向統計調査」 (経済産業省)	ラジオ広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
新聞業	新聞発行部数 (一社)ABC協会(制作室)	—	—	—
出版業				
週刊誌	週刊誌発行部数 (一社)全国出版協会出版科学研究所)	—	—	—
月刊誌	月刊誌発行部数 (一社)全国出版協会出版科学研究所)	—	—	—
書籍	書籍発行部数 (一社)全国出版協会出版科学研究所)	—	—	—
<b>運輸業、郵便業</b>				
運輸業				
鉄道業				
鉄道旅客運送業				
鉄道旅客運送業(JR)	JR旅客数 「国土交通月例経済」又は「鉄道輸送統計月報」 (国土交通省)	—	—	—
鉄道旅客運送業(JRを除く)	民鉄旅客数 「国土交通月例経済」又は「鉄道輸送統計月報」 (国土交通省)	—	—	—
鉄道貨物運送業	JR貨物取扱量 「国土交通月例経済」 (国土交通省)	—	—	—

業 種 名	平成22年基準 採用データ		平成17年基準 採用データ	
	実数データ	デフレーター	実数データ	デフレーター
道路旅客運送業				
バス業	バス旅客数(東京) 「国土交通月例経済」 (国土交通省)	—	—	—
タクシー業	タクシー旅客数(東京) 「国土交通月例経済」 (国土交通省)	—	—	—
道路貨物運送業				
一般貨物自動車運送業	トラック貨物取扱量(一般+特別積合せ)※ 「トラック輸送情報」 (国土交通省) ※上述資料の「特別積合せトラック」と「一般トラック」の前年同月比の加重平均伸び率(ウェイト1対4)を乗じることにより月別に実数換算	—	—	—
宅配貨物運送業	宅配貨物取扱量 「国土交通月例経済」又は「トラック輸送情報」 (国土交通省)	—	—	—
水運業				
水運旅客運送業	自動車航送定期航路旅客数 「国土交通月例経済」 (国土交通省)	—	—	—
水運貨物運送業				
外航貨物水運業	純トン数(日本籍+外国籍) 「国籍別船舶入港表(全国分)」 (財務省)	—	—	—
内航貨物水運業	内航海運貨物取扱量(貨物船+油送船) 「国土交通月例経済」又は「内航船舶輸送統計月報」 (国土交通省)	—	—	—
航空運輸業				
航空旅客運送業				
国際航空旅客運送業	航空旅客数(国際線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」 (国土交通省)	—	—	—
国内航空旅客運送業	航空旅客数(国内線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」 (国土交通省)	—	—	—
航空貨物運送業				
国際航空貨物運送業	航空貨物取扱量(国際線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」 (国土交通省)	—	—	—
国内航空貨物運送業	航空貨物取扱量(国内線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」 (国土交通省)	—	—	—
倉庫業				
普通倉庫業	普通倉庫月間入庫高、推計出庫高 及び 普通倉庫月末保管残高 「国土交通月例経済」又は「営業普通倉庫の 実績(主要21社)」 (国土交通省)	—	—	—
冷蔵倉庫業	冷蔵倉庫月間入庫高、出庫高 及び冷蔵倉庫月 末保管残高 「主要12都市受寄物庫庫庫利用状況」 (「一社」日本冷蔵倉庫協会)	—	—	—
運輸に附帯するサービス業				
港湾運送業	推計運送量 = ①+② ①純トン数(日本籍+外国籍) 「国籍別船舶入港表(全国分)」 (財務省) ②内航海運貨物取扱量(貨物船+油送船) 「国土交通月例経済」又は「内航船舶輸送統計 月報」 (国土交通省)	—	—	—
こん包業	貨物運送業原指数で代用	—	—	—
運輸施設提供業				
道路施設提供業	有料道路自動車利用台数 (旧日本道路公団各社の交通量)	—	—	—
飛行場業	推計着陸料・施設使用料 (旧第一種飛行場各社の公表資料)	—	推計着陸料・施設使用料 ①旧第一種飛行場各社の公表資料 ②旧第一種飛行場各社の財務情報(IR情報)	—
郵便業(信書便事業を含む)	①+②+③(指数加重平均値) ①国内引受郵便物数(通常、年賀) ②国内引受郵便物数(小包) ③国際差立郵便物数(通常、小包、EMS) (日本郵便(株)の公表資料)	—	—	—
卸売業		卸売業の各業種別デフレーターは、「平成22年基準 企業物価指数 基本分類指数 品目・分類編成・ ウェイト一覧」の「国内・輸出・輸入物価指数」(日 本銀行)の中から対応する品目を選定、その品目 のウェイトから取引額を計算、その金額をもとに加 重平均したもの(各種商品卸売業を除く)。		
各種商品卸売業	各種商品卸売業販売額 「商業動態統計」 (経済産業省)	以下の各業種別デフレーター加重平均値(※) 「食料・飲料」「化学製品」「鉱物・金属材料」「産業 機械器具」「自動車」「工業製品」 ※加重平均用ウェイトは、大手総合商社の取扱品 目の割合(IR資料から概算)。	—	以下の各業種別デフレーター加重平均値(※) 「農畜産物・水産物」「食料・飲料」「化学製品」「鉱 物・金属材料」「一般機械器具」「自動車」「電気機 械器具」「その他の機械器具」「その他」 ※加重平均用ウェイトは、平成19年商業統計調査 の各種商品卸売業の品目別販売額を卸売業の業 種別に集計したものを採用。
繊維・衣服等卸売業				
繊維品卸売業	繊維品卸売業販売額 「商業動態統計」 (経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+② +③) ①国内企業物価指数の「原糸」「織・編物」 ②輸出物価指数の「繊維品」 ③輸入物価指数の「原糸」「織物」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+② +③) ①国内企業物価指数の「紡績半製品」「原糸」 「織・編物」 ②輸出物価指数の「繊維品」 ③輸入物価指数の「天然繊維原料」「原糸」「織 物」 「企業物価指数」(日本銀行)
衣服・身の回り品卸売業	衣服・身の回り品卸売業販売額 「商業動態統計」 (経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「衣類」「その他繊維製 品」「革・同製品」 ②輸入物価指数の「衣類」「その他繊維品」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	—

業 種 名	平成22年基準 採用データ		平成17年基準 採用データ	
	実数データ	デフレータ	実数データ	デフレータ
飲食料品卸売業				
農畜産物・水産物卸売業	農畜産物・水産物卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②+③) ①国内企業物価指数の「農林水産物」 ②国内企業物価指数の「林産物」 ③輸入物価指数の「食料用農水産物」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	—
食料・飲料卸売業	食料・飲料卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②+③) ①国内企業物価指数の「食料品・飲料・たばこ・飼料」 ②国内企業物価指数の「たばこ」 ③輸入物価指数の「加工原料食品」「調整食品」 「飲料」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②+③) ①国内企業物価指数の「加工食品」 ②国内企業物価指数の「たばこ」 ③輸入物価指数の「加工原料食品」「調整食品」 「飲料」 「企業物価指数」(日本銀行)
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業				
建築材料卸売業	建築材料卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「製材・木製品」「窯業・土石製品」「建築用金属製品」 ②輸入物価指数の「木材・同製品」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	—
化学製品卸売業	化学製品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②+③+④-⑤) ①国内企業物価指数の「化学製品」 ②国内企業物価指数の「医薬品」「石けん・合成洗剤」「化粧品類」「化学肥料」 ③輸出物価指数の「化学製品」 ④輸入物価指数の「化学製品」 ⑤輸入物価指数の「医薬品原薬・製剤」「化学肥料」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②+③+④-⑤) ①国内企業物価指数の「化学製品」 ②国内企業物価指数の「医薬品」「石けん・合成洗剤」「化粧品類」「化学肥料」 ③輸出物価指数の「化学製品」 ④輸入物価指数の「化学製品」 ⑤輸入物価指数の「医薬品」「化学肥料」 「企業物価指数」(日本銀行)
鉱物・金属材料卸売業	鉱物・金属材料卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③-④) ①国内企業物価指数の「石油・石炭製品」「燃料鉱物」「窯業原料鉱物」「鉄鋼」「ばね・線製品」「その他金属製品」「地金」「非鉄金属圧延品類」「非鉄金属鋳物・ダイカスト・鍛造品」 ②輸出物価指数の「鉄鋼」「非鉄金属」 ③輸入物価指数の「石油・石炭・天然ガス」「金属素材」「鉄鋼」「非鉄金属」 ④輸入物価指数の「金属くず」 「企業物価指数」(日本銀行)	—	以下の各業種別デフレータの加重平均値(※1)「化学製品」「鉱物金属材料(※2)」「一般機械器具」「自動車」「その他」 ※1 加重平均ウェイトは、平成19年商業統計調査の鉱物・金属材料卸売業の品目別販売額を卸売業の業種別に集計したものを採用 ※2 「鉱物金属材料」は以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③-④) ①国内企業物価指数の「石油・石炭製品」「燃料鉱物」「窯業原料鉱物」「鉄鋼」「ばね・線製品」「非鉄金属製品」「地金」「非鉄金属圧延品類」「非鉄金属鋳物・ダイカスト・鍛造品」 ②輸出物価指数の「鉄鋼」「非鉄金属」 ③輸入物価指数の「石油・石炭・天然ガス」「金属素材」「鉄鋼」「非鉄金属」 ④輸入物価指数の「金属くず」 「企業物価指数」(日本銀行)
機械器具卸売業				
産業機械器具卸売業	産業機械器具卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「はん用機器」「生産用機器」「サービス・娯楽用機器」 ②輸出物価指数の「生産用機器」「はん用機器」 ③輸入物価指数の「生産用機器」「事務用機器」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「一般機器」 ②輸出物価指数の「一般機器」 ③輸入物価指数の「一般機器」 「企業物価指数」(日本銀行)
自動車卸売業	自動車卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「自動車」 ②輸出物価指数の「自動車」 ③輸入物価指数の「自動車」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	—
電気機械器具卸売業	電気機械器具卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「電気機器」「電線・ケーブル」「情報通信機器」「電子部品・デバイス」 ②輸出物価指数の「電気・電子機器」 ③輸入物価指数の「電気・電子機器」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	—
その他の機械器具卸売業	その他の機械器具卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「その他の輸送用機器」「計測機器」「医療用具」「光学機器・レンズ」 ②輸出物価指数の「その他の輸送用機器」「業務用機器」 ③輸入物価指数の「その他の輸送用機器」「業務用機器」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「その他の輸送用機器」「精密機器」 ②輸出物価指数の「その他の輸送用機器」「精密機器」 ③輸入物価指数の「その他の輸送用機器」「精密機器」 「企業物価指数」(日本銀行)
家具・建具・じゅう器等卸売業	家具・建具・じゅう器等卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②+③) ①国内企業物価指数の「建築用金属製品」「家具・装飾品」「飲料用プラスチック容器」「非飲料用プラスチック容器」 ②国内企業物価指数の「アルミニウムサッシ」「シャッター」 ③輸入物価指数の「家具」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	—
医薬品・化粧品等卸売業	医薬品・化粧品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「医薬品」「石けん・合成洗剤」「化粧品類」 ②輸出物価指数の「医薬品」 ③輸入物価指数の「医薬品原薬・製剤」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「医薬品」「石けん・合成洗剤」「化粧品類」 ②輸出物価指数の「医薬品」 ③輸入物価指数の「医薬品」 「企業物価指数」(日本銀行)
その他の卸売業	その他の卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「飼料」「パルプ・紙・同製品」「印刷物・製版」「ゴム製品」「たばこ」「音楽・娯楽・運動用品」「その他製品」 ②輸出物価指数の「その他産品・製品」 ③輸入物価指数の「その他産品・製品」 「企業物価指数」 (日本銀行)	—	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「飼・肥料」「パルプ・紙・同製品」「印刷物・製版」「ゴム製品」「たばこ」「音楽・娯楽・運動用品」「その他製品」 ②輸出物価指数の「その他産品・製品」 ③輸入物価指数の「その他産品・製品」 「企業物価指数」(日本銀行)

業 種 名	平成22年基準 採用データ		平成17年基準 採用データ	
	実数データ	デフレータ	実数データ	デフレータ
<b>金融業、保険業</b>				
<b>金融業</b>				
銀行業・協同組織金融業				
金融仲介業務	マネーストック平均残高のM3 「金融経済統計月報」 (日本銀行)		酒類以外の食品とエネルギーを除く総合 「消費者物価指数」 (総務省)	
<b>金融決済業務</b>				
手形交換高	手形交換高枚数 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	—	—	—
日銀当座預金決済高	日本銀行当座預金決済高 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	—	—	—
全銀システム取扱高	全銀システム取扱高件数 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	—	—	—
外国為替円決済交換高	外国為替円決済交換高件数 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	—	—	—
<b>貸金業、クレジットカード業</b>				
<b>貸金業</b>				
貸金業	「月次実態調査」月末有残件数 (日本貸金業協会)	—	—	—
<b>クレジットカード業</b>				
販売信用業務	クレジットカード取扱高の「販売信用業務計」 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	内閣府が替手数料、預貸業務手数料の加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
消費者金融業務(クレジットカード業)	クレジットカード取扱高の「消費者金融業務」 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	内閣府が替手数料、預貸業務手数料の加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
<b>金融商品取引業、商品先物取引業</b>				
<b>発行業務</b>				
発行業務	「公社債発行高」(国債等の個別系列データの合計額) (日本証券業協会)	証券委託手数料、証券引受手数料、証券募集取扱手数料、証券事務委託手数料の加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
<b>流通業務</b>				
流通業務	東京証券取引所第一部の「上場株式売買代金」 「東証統計月報」 (東京証券取引所)	証券委託手数料、証券引受手数料、証券募集取扱手数料、証券事務委託手数料の加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
<b>保険業</b>				
生命保険業	生命保険会社収入保険料 (一社)生命保険協会資料)	酒類以外の食品と燃料を除く総合 「消費者物価指数」 (総務省)	収入保険料 = ①+② (指数加重平均値) ①生命保険会社収入保険料 (一社)生命保険協会資料) ②かんぽ収入保険料 (一社)かんぽ生命保険の公表資料より)	酒類以外の食品と燃料を除く総合 「消費者物価指数」(総務省)
損害保険業	損害保険会社元受正味保険料(積立保険料を含む) (一社)日本損害保険協会)	損害保険料 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
<b>物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)</b>				
<b>物品賃貸業</b>				
<b>リース業</b>				
<b>産業用機械リース</b>				
医療用機械リース	リース物件購入額(医療用機器) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	医療機器リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
工作機械リース	リース物件購入額(工作機械) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	工作機械リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
商業・サービス業用リース	リース物件購入額(商業用及びサービス業用機械・設備) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	商業用等機械設備リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
産業機械リース	リース物件購入額(産業機械) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	産業機械リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
<b>事務用機械リース</b>				
情報関連機器リース	リース物件購入額(情報関連機器) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	電子計算機・同関連機器リース、通信機器リースの加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
その他の事務用機械リース	リース物件購入額(事務用機器) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	事務用機器リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
その他のリース	リース物件購入額(輸送用機器、その他) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	輸送用機器リース、土木建築機械リースの加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
<b>レンタル業</b>				
土木・建設機械レンタル	レンタル売上高(土木・建設機械) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	土木建設機械レンタル 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
情報関連機器レンタル	レンタル売上高(情報関連機器) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	電子計算機レンタル 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
音楽・映像ソフトレンタル	レンタル売上高(音楽・映像記録物) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	ビデオソフトレンタル料 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
その他のレンタル	レンタル売上高(事務用機器、その他) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	その他レンタル 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
<b>自動車賃貸業</b>				
<b>自動車リース業</b>				
自動車リース業	自動車リース売上高 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	輸送用機器リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	自動車リース取扱高(金額)(後方60ヶ月移動平均) 「月刊リース」(リース事業協会)	輸送用機器リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
<b>自動車レンタル業</b>				
自動車レンタル業(法人向け)	自動車レンタル(法人向け)売上高 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	レンタカー 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	レンタカー車両数(大手6社) (交通毎日新聞社)	—
自動車レンタル業(個人向け)	自動車レンタル(個人向け)売上高 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	レンタカー料金 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—

業 種 名	平成22年基準 採用データ		平成17年基準 採用データ	
	実数データ	デフレータ	実数データ	デフレータ
<b>事業者向け関連サービス</b>				
学術・開発研究機関	学術・開発研究機関活動量 = ① × ② ①雇用指数(学術研究機関) ②総実労働時間指数(学術研究機関) 「毎月勤労統計調査月報」 (厚生労働省)	—	—	—
<b>専門サービス業</b>				
法律事務所、特許事務所	法律事務所活動量 = ①+② ①被疑事件の受理人数 ②訟務事件の実施件数 「司法統計」 (最高裁判所)	—	—	—
特許事務所	特許・実用新案、意匠、商標出願数(弁理士仲介分) 「特許行政年次報告書」に基づく月次値(特許庁、非公表)	—	—	—
公証人役場、司法書士事務所	登記事務取扱数(不動産登記+商業・法人等の登記) 「登記統計」 (法務省)	—	—	—
公認会計士事務所、税理士事務所	税理士事務所活動量 = ①×② ①税理士登録者・税理士法人届出数 (日本税理士連合会) ②総実労働時間指数(専門サービス業) 「毎月勤労統計調査月報」 (厚生労働省)	—	—	—
<b>広告業</b>				
4. 媒体広告				
新聞広告	広告売上高(新聞) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	新聞広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
雑誌広告	広告売上高(雑誌) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	雑誌広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
テレビ広告	広告売上高(テレビ) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	テレビ広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
ラジオ広告	広告売上高(ラジオ) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	ラジオ広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
その他の広告				
交通広告	広告売上高(交通広告) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	交通広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
屋外広告	広告売上高(屋外広告) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	屋外広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
折込み・ダイレクトメール	広告売上高(折込み・ダイレクトメール) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	ダイレクトメール、折込広告の加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
インターネット広告	広告売上高(インターネット広告) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	インターネット広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
他に分類されない広告	広告売上高(海外広告、SP・PR・催事企画、その他) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
<b>技術サービス業</b>				
<b>土木・建築サービス業</b>				
建設コンサルタント	建設コンサルタント契約金額 「建設関連業等動態統計」 (国土交通省)	設計監理 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
測量	測量業契約金額 「建設関連業等動態統計」 (国土交通省)	測量 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
地質調査	地質調査業契約金額 「建設関連業等動態統計」 (国土交通省)	地質調査 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
機械設計業	機械設計業売上高 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物価指数の「はん用機器」「生産用機器」「サービス・娯楽用機器」 ②輸出力物価指数の「生産用機器」「はん用機器」 ③輸入物価指数の「生産用機器」「事務用機器」 「企業物価指数」 (日本銀行)	機械設計業売上高(後方3ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省) ※平成21年以前は機種別受注額のうち機械設計業の業務に伴う機種受注金額計の後方3ヶ月移動平均値。 「機械受注統計調査報告」(内閣府)	機械設計業の業務に伴う機種の加重平均値 「企業物価指数」(日本銀行)
エンジニアリング業	エンジニアリング業受注高(国内)(後方3ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	プラントエンジニアリング 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	—	—
複合サービス事業	農林漁業就業者数 「労働力調査」 (総務省)	—	郵便局指数と協同組合指数の加重平均値 郵便局 推計活動量 = ①、②、③の加重平均指数 ①郵便事業(指数化) ②保険指数(指数化) ③金融事業(指数化) (旧日本郵政公社各社の公表資料より) 協同組合 農林漁業就業者数 「労働力調査」(総務省)	—
廃棄物処理業	廃棄物処理業活動量 = ① × ② ①雇用指数(廃棄物処理業) ②総実労働時間指数(廃棄物処理業) 「毎月勤労統計調査月報」 (厚生労働省)	—	—	—
職業紹介・労働者派遣業	長短派遣人員合計 「労働者派遣事業統計調査」 (一社)日本人材派遣協会)	—	—	—
警備業	警備業活動量 = ①、②の加重平均値 ①大手企業各社の財務情報より推計 (大手企業各社「投資家向け情報」等より) ②保安職業、サービス職業従事者数(男女計) 「労働力調査報告」 (総務省)	—	—	—

業 種 名	平成22年基準 採用データ		平成17年基準 採用データ	
	実数データ	デフレータ	実数データ	デフレータ
<b>小売業</b>				
各種商品小売業	各種商品小売業販売額 「商業動態統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値 (①-②-③) ①財、②電気・都市ガス・水道、③ガソリン 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
織物・衣服・身の回り品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業販売額、 無店舗小売業販売額(一部) 「商業動態統計」 (経済産業省)	被服及び履物 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
飲食品小売業	飲食品小売業販売額、 無店舗小売業販売額(一部) 「商業動態統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値 (①-②) ①食料、②外食 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
自動車小売業	自動車小売業販売額 「商業動態統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値 (①+②) ①自動車、②自動車タイヤ 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
機械器具小売業	機械器具小売業販売額、 無店舗小売業販売額(一部) 「商業動態統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値 (①+②+③) ①家事用耐久財、②冷暖房用器具、③教養・娯 楽用耐久財 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
燃料小売業	燃料小売業販売額 「商業動態統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値 (①+②) ①ガソリン、②プロパンガス 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
その他の小売業	①+② (指数加重平均値) ①医薬品・化粧品小売業販売額 ②その他小売業販売額、 無店舗小売業販売額(一部) 「商業動態統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値 医薬品化粧品小売業=(①+②+③) その他小売業=(④+⑤+⑥) ①医薬品・健康保持用摂取品 ②保健医療用品・器具、③理美容用品、 ④教養娯楽用品、⑤たばこ、⑥新聞代 「消費者物価指数」 (総務省)	以下の各品目の加重平均値 (①+②+③+④ +⑤+⑥) ①医薬品・健康保持用摂取品 ②保健医療用品・器具、③教養娯楽用品 ④理美容用品、⑤たばこ、⑥新聞代 「消費者物価指数」(総務省)	
<特掲> 無店舗小売業 (通信販売小売業)	通信販売売上高 「月次売上高調査」 ((公社)日本通信販売協会)	以下の各品目の加重平均値 (①-②-③) ①財、②電気・都市ガス・水道、③ガソリン 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
<b>不動産業</b>				
不動産取引業				
戸建住宅売買業、土地売買業				
戸建住宅売買業				
戸建住宅売買業 (首都圏)	戸建成約件数(首都圏) 「月例マーケットウォッチ」 ((公財)東日本不動産流通機構)	—	—	—
戸建住宅売買業 (近畿圏)	戸建成約件数(近畿圏) 「近畿圏市況速報」 ((公社)近畿圏不動産流通機構)	—	—	—
マンション分譲業				
マンション分譲業 (首都圏)	マンション全売却戸数(首都圏) 「首都圏のマンション市場動向」 ((株)不動産経済研究所)	—	—	—
マンション分譲業 (近畿圏)	マンション全売却戸数(近畿圏) 「近畿圏のマンション市場動向」 ((株)不動産経済研究所)	—	—	—
土地売買業				
土地売買業 (首都圏)	土地成約件数(首都圏) 「月例マーケットウォッチ」 ((公財)東日本不動産流通機構)	—	—	—
土地売買業 (近畿圏)	土地成約件数(近畿圏) 「近畿圏市況速報」 ((公社)近畿圏不動産流通機構)	—	—	—
賃貸仲介業	住居用賃貸物件成約件数 「首都圏の住居用賃貸物件成約動向」 (アットホーム(株))	—	—	—
不動産賃貸業				
貸事務所業	実賃貸室面積 「地区別オフィスデータ」 (三鬼商事(株))	—	—	—
住宅賃貸業	推計貸家床面積=前月貸家床面積+(①-②) (②×③)×④ ①新設着工床面積(貸家) 「住宅着工統計」 (国土交通省) ②新設住宅着工・利用関係別戸数(持家、賃貸、 分譲) 「住宅着工統計」 (国土交通省) ③直前の住宅の種類(注文、賃貸、分譲) 「住宅市場動向調査」 (国土交通省) ④1住宅当たりの面積(借家) 「住宅・土地統計調査」 (総務省) ※平成20年10月の貸家床面積 ⑤住宅賃貸床面積 「住宅・土地統計調査」 (総務省)	—	—	—
駐車場業	自動車保有車両数 「自動車保有車両数月報」 (国土交通省)	—	—	—
<b>医療、福祉</b>				
医療業				
病院・一般診療所	「診療報酬支払確定状況」のうち「医科診療」の点 数(後期高齢者を含む) (社会保険診療報酬支払基金、(公社)国民健康 保険中央会)	—	—	—
歯科診療所	「診療報酬支払確定状況」のうち「歯科診療」の点 数(後期高齢者を含む) (社会保険診療報酬支払基金、(公社)国民健康 保険中央会)	—	—	—
介護事業				
居宅介護サービス	居宅介護サービス受給者数 「介護給付費実態調査月報」 (厚生労働省)	—	—	—
施設介護サービス	施設介護サービス受給者数 「介護給付費実態調査月報」 (厚生労働省)	—	—	—

業 種 名	平成22年基準 採用データ		平成17年基準 採用データ	
	実数データ	デフレーター	実数データ	デフレーター
<b>生活圏関連サービス</b>				
<b>宿泊業</b>				
旅館	旅館延べ宿泊者数 「宿泊旅行統計」 (観光庁)	—	旅館利用室数=②×① ①旅館定員稼働率 「月別営業概況」(社)日本観光旅館連盟 ②(年)旅館客室総数 「衛生行政業務報告」(厚生労働省)	—
ホテル	ホテル延べ宿泊者数 「宿泊旅行統計」 (観光庁)	—	(速報時)ホテル利用室数=③×① (年間修正時)ホテル利用室数=③×①と②の 客室数比による平均利用率 ①ビジネスホテル客室利用率 (社)全日本シティホテル連盟 ②シティホテル客室利用率 (社)日本ホテル協会 ③(年)ホテル客室総数 「衛生行政業務報告」(厚生労働省)	—
<b>飲食店、飲食サービス業</b>				
食堂、レストラン、専門店	推計一般飲食店(喫茶店を除く)売上高=前年実績額×① ①外食産業売上高前年同月比(ファミリーレストラン、 デパートレストラン) 「外食産業市場動向調査」 ((一社)日本フードサービス協会) ※(平成22年)月別売上高=②×③の月別構成比 ②平成22年年間売上高=(食堂・レストラン、そ ば・うどん店(一部)、すし店(一部)、その他の飲食 店(一部)、料亭) 「外食産業市場規模推計」 ((公財)食の安心・安全財団) ③平成22年月別食事代(喫茶代、飲酒代を除く) 「家計調査報告」 (総務省)	一般外食費 「消費者物価指数」 (総務省)	推計一般飲食店(喫茶店を除く)売上高=推計飲食 店売上高-推計喫茶店売上高-推計遊興飲食 店売上高-推計ファーストフード、飲食サービ ス売上高 推計飲食店売上高=前年実績額×① ①外食産業売上高前年同月比(全体) 「外食産業市場動向調査」((社)日本フード サービス協会)	—
パブレストラン、居酒屋	推計遊興飲食店売上高=前年実績額×① ①外食産業売上高前年同月比(パブレストラン、 居酒屋) 「外食産業市場動向調査」 ((一社)日本フードサービス協会) ※(平成22年)月別売上高=②×③の月別構成比 ②平成22年年間売上高(居酒屋・ビヤール、バー 等) 「外食産業市場規模推計」 ((公財)食の安心・安全財団) ③平成22年月別飲酒代 「家計調査報告」 (総務省)	ビール(外食) 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
喫茶店	推計喫茶店売上高=前年実績額×① ①外食産業売上高前年同月比(喫茶) 「外食産業市場動向調査」 ((一社)日本フードサービス協会) ※(平成22年)月別売上高=②×③の月別構成比 ②平成22年年間売上高(喫茶店) 「外食産業市場規模推計」 ((公財)食の安心・安全財団) ③平成22年月別喫茶代 「家計調査報告」 (総務省)	コーヒー(外食) 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
<b>ファーストフード店及び飲食サービス業</b>				
ファーストフード店	推計ファーストフード店売上高=前年実績額×① ①外食産業売上高前年同月比(ファーストフード) 「外食産業市場動向調査」 ((一社)日本フードサービス協会) ※(平成22年)月別売上高=②×③の月別構成比 ②平成22年年間売上高(そば・うどん店(一部)、す し店(一部)、その他の飲食店(一部)) 「外食産業市場規模推計」 ((公財)食の安心・安全財団) ③平成22年月別値(該当品目加重平均値) 「家計調査報告」 (総務省)	すしA、牛どん、ハンバーガー、フライドチキン、サ ンドウィッチ、ピザバイ、ドーナツの加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	推計ファーストフード店、飲食サービス業売上高 =前年実績額×① ①外食産業売上高前年同月比(「ファーストフ ード」「その他」の加重平均値) 「外食産業市場動向調査」((社)日本フードサ ービス協会)	ハンバーガー、回転すし、牛どん、サンドウィッチ、 ピザバイ、ドーナツの加重平均値 「消費者物価指数」(総務省)
飲食サービス業	推計飲食サービス業売上高=前年実績額×① ①外食産業売上高前年同月比(その他) 「外食産業市場動向調査」 ((一社)日本フードサービス協会) ※(平成22年)月別売上高=②×③の月別構成比 ②平成22年年間売上高(集団給食) 「外食産業市場規模推計」 ((公財)食の安心・安全財団) ③平成22年月別値(該当品目加重平均値) 「家計調査報告」 (総務省)	すし(弁当)、弁当、ピザバイの加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	※(平成17年)月別売上高=②×③の月別構成比 ②平成17年年間売上高(その他飲食店、弁当給 食) 「外食産業市場規模推計」 ((財)外食産業総合調査研究センター) ③平成17年月別値(該当品目加重平均値) 「家計調査報告」(総務省)	—
<b>洗濯・理容・美容・浴場業</b>				
<b>洗濯業</b>				
普通洗濯業	推計全国洗濯金額 = ①×② ①洗濯代の原データから「X12_arma」により成分 を分割し不規則変動成分を除去 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」 (総務省)	ワイシャツ、背広服上下の加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
リネンサプライ業	推定リネン取扱量 = ①、②、③の加重平均値※ ①延べ宿泊者数 「宿泊旅行統計」 (観光庁) ②推計ディナーレストラン等来客者数 「外食産業市場動向調査」 ((一社)日本フードサービス協会) ③病院在院患者数(月末値) 「病院報告」 (厚生労働省) ※ウエイトは取扱商品の価格	リネンサプライ料 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	推定リネン取扱量=①、②、③の加重平均値※ ①ブランド(宿泊)旅行者数のうち「外国人+国 内」 「旅行商品ブランド(募集型企画旅行)の取扱状 況」((社)日本旅行業協会) ②推計高級レストラン等来客者数 「外食産業市場動向調査」((社)日本フードサ ービス協会) ③病院在院患者数(月末値)、または推定値(「病 床数」×「利用率」)「病院報告」(厚生労働省) ※ウエイトは取扱商品の価格	—
理容業	推計全国理髪金額 = ①×② ①理髪料の原データから「X12_arma」により成分 を分割し不規則変動成分を除去 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」 (総務省)	理髪料 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
美容業	推計全国美容関係費 = ①×② ①美容関係費の原データから「X12_arma」により 成分を分割し不規則変動成分を除去 (美容関係費=パーマメント代+ヘアカット代) 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」 (総務省)	パーマメント代、ヘアカット代の加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—



業 種 名	平成22年基準 採用データ		平成17年基準 採用データ	
	実数データ	デフレータ	実数データ	デフレータ
浴場業	推計全国入湯料 = ①×② ①温泉・銭湯入浴料の原データから「X12_arima」により成分を分割し不規則変動成分を除去 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	温泉・銭湯入浴料 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
その他の生活関連サービス業				
旅行業				
国内旅行	主要旅行業者取扱額 「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 (観光庁)	宿泊料、鉄道普通運賃(JR,JR以外)、航空運賃の加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	国内旅行取扱額 「国土交通月例経済」又は「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(国土交通省)	—
海外旅行	主要旅行業者取扱額 「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 (観光庁)	海外パック旅行 「消費者物価指数」 (総務省)	国内旅行取扱額 「国土交通月例経済」又は「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(国土交通省)	—
外人旅行	主要旅行業者取扱額 「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 (観光庁)	宿泊料、鉄道普通運賃(JR,JR以外)、航空運賃の加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	国内旅行取扱額 「国土交通月例経済」又は「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(国土交通省)	—
冠婚葬祭業				
葬儀業	葬儀業取扱件数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	—	—	—
結婚式場業	結婚式場業取扱件数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	—	—	—
写真業	推計全国現像焼付金額 = ①×② ①現像焼付代の原データから「X12_arima」により成分を分割し不規則変動成分を除去 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	写真プリント代 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
娯楽業				
映画館	平成26年12月まで 映画館入場者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省) ↓ 平成27年1月以降 主要映画館入場者数 「日刊興行通信」 (有)興行通信社)	—	—	—
プロスポーツ(スポーツ系興行団)				
相撲	相撲場所別入場者数 (公財)日本相撲協会)	—	—	—
ボクシング	ボクシング入場者数 (一財)日本ボクシングコミッション)	—	—	—
プロ野球	プロ野球公式戦入場者数 オールスター入場者数、日本シリーズ入場者数 (一社)日本野球機構(セントラル及びパシフィック))	—	—	—
サッカー	Jリーグ観客動員数 (公財)日本プロサッカーリーグ)	—	—	—
ゴルフ	男子プロゴルフ公式トーナメントギャラリー数及び女子プロゴルフ公式トーナメントギャラリー数 (一社)日本ゴルフトーナメント振興協会)	—	—	—
競輪・競馬等の競走場、競技団				
競輪場	競輪売上額 (公財)日本自転車振興会)	競馬入場料 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
競馬場	中央競馬売上額 (日本中央競馬会) 地方競馬売上額 (地方競馬全国協会)	競馬入場料 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
オートレース場	オートレース売上額 (公財)日本自転車振興会)	競馬入場料 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
競艇場	モーターボート競走売上額 (一財)日本モーターボート競走会)	競馬入場料 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
スポーツ施設提供業				
ゴルフ場	ゴルフ場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	—	—	—
ゴルフ練習場	ゴルフ練習場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	—	—	—
ボウリング場	ボウリング場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	—	—	—
フィットネスクラブ	フィットネスクラブ利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	—	—	—
遊園地・テーマパーク	遊園地・テーマパーク入場者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	—	—	—
パチンコホール	パチンコホール売上高 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	入場・ゲーム代 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—
学習支援業				
学習塾	学習塾受講生数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	—	—	—
外国語会話教室	外国語会話教室受講生数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	—	—	—
自動車整備業				
自動車整備業	全国自動車整備金額 = ①×② ①自動車整備費支出 「家計消費状況調査」 (総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」 (総務省)	自動車整備費(定期点検)、自動車オイル交換料の加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	—	—

附表2 大分類業種別新旧業種分類対応状況(明細)

(1)電気・ガス・熱供給・水道業

平成22年基準指数

電気・ガス・熱供給・水道業	
電気業	
ガス業	
熱供給業	
水道業	

平成17年基準指数

電気・ガス・熱供給・水道業	
電気業	
電気業	重複廃止
ガス業	
ガス業	重複廃止
熱供給業	
熱供給業	重複廃止
水道業	
水道業	重複廃止

(2)情報通信業

平成22年基準指数

情報通信業	
通信業	
固定電気通信業	
地域・長距離電気通信業	
ISP業	
移動電気通信業	
放送業	
公共放送業	
民間放送業	
情報サービス業	
ソフトウェア業	
受注ソフトウェア	
ソフトウェアプロダクト	
ゲームソフト	
ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)	分割
情報処理・提供サービス業	
システム等管理運営受託	
その他の情報処理・提供サービス業	分割
インターネット附属サービス業	
サイト運営業務	分割
コンテンツ配信業務	分割
その他のインターネット附属サービス業	分割
映像・音声・文字情報制作業	
映像情報制作・配給業	
ビデオ制作・配給業	
映画制作・配給業	
テレビ番組制作・配給業	
音声情報制作業	
レコード制作業	
ラジオ番組制作業	
新聞業	
出版業	
週刊誌	
月刊誌	
書籍	

平成17年基準指数

情報通信業	
通信業	
固定電気通信業	
地域・長距離電気通信業	
ISP業	
移動電気通信業	
放送業	
公共放送業	
民間放送業	
情報サービス業	
ソフトウェア業	
受注ソフトウェア	
ソフトウェアプロダクト	
情報処理・提供サービス業	
システム等管理運営受託	
その他の情報処理・提供サービス業	
インターネット附属サービス業	
インターネット附属サービス業	
映像・音声・文字情報制作業	
映像情報制作・配給業	
ビデオ制作・配給業	
映画制作・配給業	
テレビ番組制作・配給業	
音声情報制作業	
レコード制作業	
ラジオ番組制作業	
新聞業	
出版業	
週刊誌	
月刊誌	
書籍	

(3)運輸業、郵便業

平成22年基準指数

運輸業、郵便業	
運輸業	名称変更
鉄道業	
鉄道旅客運送業	
鉄道旅客運送業(JR)	
鉄道旅客運送業(JRを除く)	
鉄道貨物運送業	
道路旅客運送業	
バス業	
タクシー業	
道路貨物運送業	
一般貨物自動車運送業	
宅配貨物運送業	
水運業	
水運旅客運送業	
水運貨物運送業	
外航貨物水運業	
内航貨物水運業	
航空運輸業	
航空旅客運送業	
国際航空旅客運送業	
国内航空旅客運送業	
航空貨物運送業	
国際航空貨物運送業	
国内航空貨物運送業	
倉庫業	
普通倉庫業	
冷蔵倉庫業	
運輸に附帯するサービス業	
港湾運送業	
こん包業	
運輸施設提供業	
道路施設提供業	
飛行場業	
郵便業(信書便事業を含む)	
旅客運送業	名称変更
貨物運送業	名称変更

平成17年基準指数

運輸業、郵便業	
<運輸業>	
鉄道業	
鉄道旅客運送業	
鉄道旅客運送業(JR)	
鉄道旅客運送業(JRを除く)	
鉄道貨物運送業	
鉄道貨物運送業	重複廃止
道路旅客運送業	
バス業	
タクシー業	
道路貨物運送業	
一般貨物自動車運送業	
宅配貨物運送業	
水運業	
水運旅客運送業	
水運旅客運送業	重複廃止
水運貨物運送業	
外航貨物水運業	
内航貨物水運業	
航空運輸業	
航空旅客運送業	
国際航空旅客運送業	
国内航空旅客運送業	
航空貨物運送業	
国際航空貨物運送業	
国内航空貨物運送業	
倉庫業	
普通倉庫業	
冷蔵倉庫業	
運輸に附帯するサービス業	
港湾運送業	
こん包業	
運輸施設提供業	
道路施設提供業	
飛行場業	
郵便業(信書便事業を含む)	
<旅客運送業>	
<貨物運送業>	

(4)卸売業

平成22年基準指数

<b>卸売業</b>	名称変更
各種商品卸売業	
繊維・衣服等卸売業	
繊維品卸売業	
衣服・身の回り品卸売業	
飲食料品卸売業	
農畜産物・水産物卸売業	
食料・飲料卸売業	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
建築材料卸売業	
化学製品卸売業	
鉱物・金属材料卸売業	
機械器具卸売業	名称変更
産業機械器具卸売業	
自動車卸売業	
電気機械器具卸売業	
その他の機械器具卸売業	
家具・建具・じゅう器等卸売業	
医薬品・化粧品等卸売業	
その他の卸売業	

平成17年基準指数

※「卸売業、小売業」は「卸売業」と「小売業」に分割

<b>卸売業、小売業</b>	※
<卸売業>	
各種商品卸売業	重複廃止
各種商品卸売業	
繊維・衣服等卸売業	
繊維品卸売業	
衣服・身の回り品卸売業	
飲食料品卸売業	
農畜産物・水産物卸売業	
食料・飲料卸売業	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
建築材料卸売業	
化学製品卸売業	
鉱物・金属材料卸売業	
機械器具卸売業	
一般機械器具卸売業	
自動車卸売業	
電気機械器具卸売業	
その他の機械器具卸売業	
家具・建具・じゅう器等卸売業	重複廃止
家具・建具・じゅう器等卸売業	
医薬品・化粧品等卸売業	重複廃止
医薬品・化粧品等卸売業	
その他の卸売業	重複廃止
その他の卸売業	
<小売業>	→(8)小売業へ
各種商品小売業	〃
各種商品小売業	〃
織物・衣服・身の回り品小売業	〃
織物・衣服・身の回り品小売業	〃
飲食料品小売業	〃
飲食料品小売業	〃
自動車小売業	〃
自動車小売業	〃
機械器具小売業	〃
機械器具小売業	〃
燃料小売業	〃
燃料小売業	〃
その他の小売業	〃
その他の小売業	〃
<特掲> 無店舗販売小売業(通信販売小売業)	〃
通信販売小売業	〃

(5)金融業、保険業

平成22年基準指数

<b>金融業、保険業</b>	名称変更
金融業	
銀行業・協同組織金融業	
金融仲介業務	
金融決済業務	
手形交換高	
日銀当座預金決済高	
全銀システム取扱高	
外国為替円決済交換高	
貸金業、クレジットカード業	
貸金業	
クレジットカード業	
販売信用業務	
消費者金融業務(クレジットカード業)	名称変更
金融商品取引業、商品先物取引業	
発行業務	
流通業務	
保険業	
生命保険業	
損害保険業	

平成17年基準指数

<b>金融業、保険業</b>	
<金融業>	
銀行業・協同組織金融業	重複廃止
銀行・協同組織金融業	
金融仲介業務	
金融決済業務	
手形交換高	
日銀当座預金決済高	
全銀システム取扱高	
外国為替円決済交換高	
貸金業、クレジットカード業	
貸金業	重複廃止
消費者金融業務	
クレジットカード業	
販売信用業務	
消費者金融業務	
金融商品取引業、商品先物取引業	重複廃止
金融商品取引業	
発行業務	
流通業務	
保険業	
生命保険業	
損害保険業	

(6) 物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)  
平成22年基準指数

平成17年基準指数

※「不動産業、物品賃貸業」は、「物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)」と「不動産業」に分割

物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	名称変更
物品賃貸業	
リース業	
産業用機械リース	
医療用機械リース	
工作機械リース	
商業・サービス業用リース	
産業機械リース	
事務用機械リース	
情報関連機器リース	
その他の事務用機械リース	
その他のリース	
レンタル業	名称変更
土木・建設機械レンタル	
情報関連機器レンタル	
音楽・映像ソフトレンタル	
その他のレンタル	
自動車賃貸業	
自動車リース業	
自動車レンタル業	
自動車レンタル業(法人向け)	分割
自動車レンタル業(個人向け)	分割

不動産業、物品賃貸業	※
<不動産業>	→(9)不動産業へ
不動産取引業	"
建物売買業、土地売買業	"
戸建住宅売買業	"
マンション分譲業	"
土地売買業	"
不動産仲介業	"
賃貸仲介業	"
不動産賃貸業	"
貸事務所業	"
住宅賃貸業	"
駐車場業	"
<物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)>	
物品賃貸業	
リース業	
産業用機械リース	
医療用機械リース	
工作機械リース	
商業・サービス業用リース	
産業機械リース	
事務用機械リース	
情報関連機器リース	
その他の事務用機械リース	
その他のリース	
レンタル業	
土木・建設機械レンタル	
情報関連機器レンタル	
音楽・映像記録物レンタル	
その他のレンタル	
自動車賃貸業	
自動車リース業	
自動車レンタル業	

(7) 事業者向け関連サービス  
平成22年基準指数

平成17年基準指数

※「学術研究、専門・技術サービス業」は、「事業者向け関連サービス」に統合

事業者向け関連サービス	新設
学術・開発研究機関	
専門サービス業	
法律事務所、特許事務所	
法律事務所	
特許事務所	
公証人役場、司法書士事務所	
公認会計士事務所、税理士事務所	
広告業	
4媒体広告	
新聞広告	
雑誌広告	
テレビ広告	
ラジオ広告	
その他の広告	
交通広告	
屋外広告	
折込み・ダイレクトメール	
インターネット広告	
他に分類されない広告	分割
技術サービス業	分割
土木・建築サービス業	
建設コンサルタント	
測量	
地質調査	
機械設計業	
エンジニアリング業	
複合サービス事業	
廃棄物処理業	
職業紹介・労働者派遣業	
警備業	

学術研究、専門・技術サービス業	※
学術・開発研究機関	
学術・開発研究機関	重複廃止
専門サービス業	
法律事務所、特許事務所	
法律事務所	
特許事務所	
公証人役場、司法書士事務所	
公認会計士事務所、税理士事務所	
税理士事務所	重複廃止
広告業	
4媒体広告	
新聞広告	
雑誌広告	
テレビ広告	
ラジオ広告	
その他の広告	
交通広告	
屋外広告	
折込み・ダイレクトメール	
他に分類されない広告	
技術サービス業	
土木・建築サービス業	
建設コンサルタント	
測量	
地質調査	
機械設計業	
エンジニアリング業	
複合サービス事業	

※「その他サービス業(公務等を除く)」は、「事業者向け関連サービス」と「生活娯楽関連サービス」に分割、統合

その他サービス業(公務等を除く)	※
廃棄物処理業	
廃棄物処理業	重複廃止
自動車整備業	→(11)生活娯楽関連サービスへ
自動車整備業	"
職業紹介・労働者派遣業	
労働者派遣業	重複廃止
その他の事業サービス業	重複廃止
警備業	

(8) 小売業  
平成22年基準指数

小売業	
各種商品小売業	
繊維・衣服・身の回り品小売業	
飲食料品小売業	
自動車小売業	
機械器具小売業	
燃料小売業	
その他の小売業	
<特掲>無店舗小売業(通信販売小売業)	名称変更

平成17年基準指数

※「卸売業、小売業」は「卸売業」と「小売業」に分割

卸売業、小売業	※
<卸売業>	→(4)卸売業へ
各種商品卸売業	〃
各種商品卸売業	〃
繊維・衣服等卸売業	〃
繊維品卸売業	〃
衣服・身の回り品卸売業	〃
飲食料品卸売業	〃
農畜産物・水産物卸売業	〃
食料・飲料卸売業	〃
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	〃
建築材料卸売業	〃
化学製品卸売業	〃
鉱物・金属材料卸売業	〃
機械器具卸売業	〃
一般機械器具卸売業	〃
自動車卸売業	〃
電気機械器具卸売業	〃
その他の機械器具卸売業	〃
家具・建具・じゅう器等卸売業	〃
家具・建具・じゅう器等卸売業	〃
医薬品・化粧品等卸売業	〃
医薬品・化粧品等卸売業	〃
その他の卸売業	〃
その他の卸売業	〃
<小売業>	
各種商品小売業	
各種商品小売業	重複廃止
繊維・衣服・身の回り品小売業	
繊維・衣服・身の回り品小売業	重複廃止
飲食料品小売業	
飲食料品小売業	重複廃止
自動車小売業	
自動車小売業	重複廃止
機械器具小売業	
機械器具小売業	重複廃止
燃料小売業	
燃料小売業	重複廃止
その他の小売業	
その他の小売業	重複廃止
<特掲>無店舗販売小売業(通信販売小売業)	
通信販売小売業	重複廃止

(9) 不動産業  
平成22年基準指数

不動産業	名称変更
不動産取引業	
建物売買業、土地売買業	
戸建住宅売買業	
戸建住宅売買(首都圏)	分割
戸建住宅売買(近畿圏)	分割
マンション分譲業	
マンション分譲(首都圏)	分割
マンション分譲(近畿圏)	分割
土地売買業	
土地売買(首都圏)	分割
土地売買(近畿圏)	分割
不動産仲介業	
不動産賃貸業	
貸事務所業	
住宅賃貸業	
駐車場業	

平成17年基準指数

※「不動産業、物品賃貸業」は、「物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)」と「不動産業」に分割

不動産業、物品賃貸業	※
<不動産業>	
不動産取引業	
建物売買業、土地売買業	
戸建住宅売買業	
マンション分譲業	
土地売買業	
不動産仲介業	
賃貸仲介業	重複廃止
不動産賃貸業	
貸事務所業	
住宅賃貸業	
駐車場業	
<物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)>	→(6)物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)へ
物品賃貸業	〃
リース業	〃
産業用機械リース	〃
医療用機械リース	〃
工作機械リース	〃
商業・サービス業用リース	〃
産業機械リース	〃
事務用機械リース	〃
情報関連機器リース	〃
その他の事務用機械リース	〃
その他のリース	〃
レンタル業	〃
土木・建設機械レンタル	〃
情報関連機器レンタル	〃
音楽・映像記録物レンタル	〃
その他のレンタル	〃
自動車賃貸業	〃
自動車リース業	〃
自動車レンタル業	〃

(10) 医療、福祉

平成22年基準指数

(変更なし)

医療、福祉
医療業
病院・一般診療所
歯科診療所
介護事業
居宅介護サービス
施設介護サービス

平成17年基準指数

医療、福祉
医療業
病院・一般診療所
歯科診療所
介護事業
居宅介護サービス
施設介護サービス

(11) 生活娯楽関連サービス

平成22年基準指数

平成17年基準指数

生活娯楽関連サービス
宿泊業
旅館
ホテル
飲食店、飲食サービス業
食堂、レストラン、専門店
パブレストラン、居酒屋
喫茶店
ファーストフード店及び飲食サービス業
ファーストフード店
飲食サービス業
洗濯・理容・美容・浴場業
洗濯業
普通洗濯業
リネンサプライ業
理容業
美容業
浴場業
その他の生活関連サービス業
旅行業
国内旅行
海外旅行
外人旅行
冠婚葬祭業
葬儀業
結婚式場業
写真業
娯楽業
映画館
プロスポーツ(スポーツ系興行団)
相撲
ボクシング
プロ野球
サッカー
ゴルフ
競輪・競馬等の競走場、競技団
競輪場
競馬場
オートレース場
競艇場
スポーツ施設提供業
ゴルフ場
ゴルフ練習場
ボウリング場
フィットネスクラブ
遊園地・テーマパーク
パチンコホール
学習支援業
学習塾
外国語会話教室
自動車整備業

名称変更

名称変更

分割

分割

分割

分割

新設

名称変更

名称変更

※「宿泊業、飲食サービス業」は、「生活娯楽関連サービス」に統合

宿泊業、飲食サービス業
宿泊業
旅館
ホテル
<飲食店、飲食サービス業>
食堂、レストラン、専門店
遊興飲食店
喫茶店
ファーストフード店及び飲食サービス業

※「生活関連サービス業、娯楽業」は、「生活娯楽関連サービス」に統合

生活関連サービス業、娯楽業
洗濯・理容・美容・浴場業
洗濯業
理容業
美容業
浴場業
その他の生活関連サービス業
旅行業
国内旅行
海外旅行
外人旅行
冠婚葬祭業
葬儀業
結婚式場業
写真業
娯楽業
映画館
興行場、興行団
劇場・興行場
興行団
相撲
ボクシング
プロ野球
サッカー
ゴルフ
音楽系興行団
競輪・競馬等の競走場、競技団
競輪場
競馬場
オートレース場
競艇場
スポーツ施設提供業
ゴルフ場
ゴルフ練習場
ボウリング場
フィットネスクラブ
公園、遊園地
公園、遊園地
遊戯場
遊戯場

※

※

廃止

廃止

廃止

重複廃止

重複廃止

※「学習支援業」は、「生活娯楽関連サービス」に統合

学習支援業
学習支援業
学習塾
教養・技能教授業
外国語会話教室
カルチャーセンター

※

廃止

廃止

※「その他サービス業(公務等を除く)」は、「事業者向け関連サービス」と「生活娯楽関連サービス」に分割、統合

その他サービス業(公務等を除く)
廃棄物処理業
廃棄物処理業
自動車整備業
自動車整備業
職業紹介・労働者派遣業
労働者派遣業
その他の事業サービス業
警備業

※

→(7)事業者向け関連サービスへ

〃

重複廃止

→(7)事業者向け関連サービスへ

〃

〃

附表3 業種分類体系及びウェイト

業種名	ウェイト
<b>第3次産業総合</b>	<b>10000.0</b>
<b>電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>298.0</b>
電気業	162.7
ガス業	38.4
熱供給業	2.7
水道業	94.2
<b>情報通信業</b>	<b>1058.7</b>
通信業	396.3
固定電気通信業	204.9
地域・長距離電気通信業	191.0
ISP業	13.9
移動電気通信業	191.4
放送業	69.8
公共放送業	15.3
民間放送業	54.5
情報サービス業	461.9
ソフトウェア業	264.3
受注ソフトウェア	223.0
ソフトウェアプロダクト	41.3
ゲームソフト	18.2
ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)	23.1
情報処理・提供サービス業	197.6
システム等管理運営受託	92.6
その他の情報処理・提供サービス業	105.0
インターネット附随サービス業	18.9
サイト運營業務	10.6
コンテンツ配信業務	4.0
その他のインターネット附随サービス業	4.3
映像・音声・文字情報制作業	111.8
映像情報制作・配給業	52.9
ビデオ制作・配給業	0.5
映画制作・配給業	2.6
テレビ番組制作・配給業	49.8
音声情報制作業	5.7
レコード制作業	2.6
ラジオ番組制作業	3.1
新聞業	23.8
出版業	29.4
週刊誌	3.2
月刊誌	12.9
書籍	13.3
<b>運輸業、郵便業</b>	<b>955.4</b>
運輸業	904.4
鉄道業	187.9
鉄道旅客運送業	184.9
鉄道旅客運送業(JR)	113.5
鉄道旅客運送業(JRを除く)	71.4
鉄道貨物運送業	3.0
道路旅客運送業	115.5
バス業	46.3
タクシー業	69.2
道路貨物運送業	355.9
一般貨物自動車運送業	298.5
宅配貨物運送業	57.4
水運業	30.0
水運旅客運送業	1.9
水運貨物運送業	28.1
外航貨物水運業	14.2
内航貨物水運業	13.9
航空運輸業	26.6
航空旅客運送業	23.2
国際航空旅客運送業	7.9
国内航空旅客運送業	15.3
航空貨物運送業	3.4
国際航空貨物運送業	2.6
国内航空貨物運送業	0.8
倉庫業	46.0
普通倉庫業	35.7
冷蔵倉庫業	10.3
運輸に附帯するサービス業	142.5
港湾運送業	44.2
こん包業	21.6
運輸施設提供業	76.7
道路施設提供業	61.5
飛行場業	15.2
郵便業(信書便事業を含む)	51.0
旅客運送業	325.5
貨物運送業	390.4

業種名	ウェイト
<b>卸売業</b>	<b>1529.0</b>
各種商品卸売業	166.9
繊維・衣服等卸売業	45.9
繊維品卸売業	14.7
衣服・身の回り品卸売業	31.2
飲食料品卸売業	305.3
農畜産物・水産物卸売業	125.0
食料・飲料卸売業	180.3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	394.1
建築材料卸売業	70.8
化学製品卸売業	86.5
鉱物・金属材料卸売業	236.8
機械器具卸売業	351.4
産業機械器具卸売業	64.0
自動車卸売業	64.7
電気機械器具卸売業	189.7
その他の機械器具卸売業	33.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	14.9
医薬品・化粧品等卸売業	111.9
その他の卸売業	138.6
<b>金融業、保険業</b>	<b>925.9</b>
金融業	627.8
銀行業・協同組織金融業	512.4
金融仲介業務	320.3
金融決済業務	192.1
手形交換高	1.6
日銀当座預金決済高	11.4
全銀システム取扱高	178.3
外国為替円決済交換高	0.8
貸金業、クレジットカード業	55.0
貸金業	11.8
クレジットカード業	43.2
販売信用業務	39.8
消費者金融業務(クレジットカード業)	3.4
金融商品取引業、商品先物取引業	60.4
発行業務	21.2
流通業務	39.2
保険業	298.1
生命保険業	239.9
損害保険業	58.2
<b>物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)</b>	<b>262.6</b>
物品賃貸業	221.2
リース業	167.4
産業用機械リース	59.9
医療用機械リース	10.5
工作機械リース	3.5
商業・サービス業用リース	22.9
産業機械リース	23.0
事務用機械リース	80.0
情報関連機器リース	64.4
その他の事務用機械リース	15.6
その他のリース	27.5
レンタル業	53.8
土木・建設機械レンタル	22.7
情報関連機器レンタル	6.9
音楽・映像ソフトレンタル	11.2
その他のレンタル	13.0
自動車賃貸業	41.4
自動車リース業	28.4
自動車レンタル業	13.0
自動車レンタル業(法人向け)	7.9
自動車レンタル業(個人向け)	5.1

業種名	ウエイト
<b>事業者向け関連サービス</b>	<b>749.1</b>
学術・開発研究機関	16.8
専門サービス業	80.6
法律事務所、特許事務所	25.0
法律事務所	18.2
特許事務所	6.8
公証人役場、司法書士事務所	7.4
公認会計士事務所、税理士事務所	48.2
広告業	64.3
4媒体広告	27.9
新聞広告	5.0
雑誌広告	1.9
テレビ広告	20.3
ラジオ広告	0.7
その他の広告	36.4
交通広告	2.1
屋外広告	1.2
折込み・ダイレクトメール	8.6
インターネット広告	4.8
他に分類されない広告	19.7
技術サービス業	209.9
土木・建築サービス業	103.7
建設コンサルタント	76.4
測量	15.3
地質調査	12.0
機械設計業	38.3
エンジニアリング業	67.9
複合サービス事業	4.0
廃棄物処理業	92.8
職業紹介・労働者派遣業	222.8
警備業	57.9
<b>小売業</b>	<b>1028.1</b>
各種商品小売業	98.5
織物・衣服・身の回り品小売業	79.6
飲食品小売業	322.3
自動車小売業	120.2
機械器具小売業	71.7
燃料小売業	97.2
その他の小売業	238.6
<特掲> 無店舗小売業(通信販売小売業)	70.3
<b>不動産業</b>	<b>794.3</b>
不動産取引業	98.5
建物売買業、土地売買業	94.6
戸建住宅売買業	31.3
戸建住宅売買(首都圏)	20.7
戸建住宅売買(近畿圏)	10.6
マンション分譲業	53.9
マンション分譲(首都圏)	42.2
マンション分譲(近畿圏)	11.7
土地売買業	9.4
土地売買(首都圏)	7.7
土地売買(近畿圏)	1.7
不動産仲介業	3.9
不動産賃貸業	695.8
貸事務所業	269.6
住宅賃貸業	409.3
駐車場業	16.9
<b>医療、福祉</b>	<b>1235.4</b>
医療業	984.0
病院・一般診療所	877.7
歯科診療所	106.3
介護事業	251.4
居宅介護サービス	145.1
施設介護サービス	106.3

業種名	ウエイト
<b>生活娯楽関連サービス</b>	<b>1163.5</b>
宿泊業	95.2
旅館	34.6
ホテル	60.6
飲食店、飲食サービス業	332.0
食堂、レストラン、専門店	184.5
パブレストラン、居酒屋	65.3
喫茶店	17.1
ファーストフード店及び飲食サービス業	65.1
ファーストフード店	19.1
飲食サービス業	46.0
洗濯・理容・美容・浴場業	162.2
洗濯業	61.6
普通洗濯業	29.9
リネンサプライ業	31.7
理容業	21.7
美容業	69.0
浴場業	9.9
その他の生活関連サービス業	109.8
旅行業	26.9
国内旅行	16.7
海外旅行	9.9
外人旅行	0.3
冠婚葬祭業	71.2
葬儀業	44.9
結婚式場業	26.3
写真業	11.7
娯楽業	275.2
映画館	2.8
プロスポーツ(スポーツ系興行団)	42.5
相撲	2.4
ボクシング	2.2
プロ野球	28.7
サッカー	7.5
ゴルフ	1.7
競輪・競馬等の競走場、競技団	35.3
競輪場	5.4
競馬場	22.1
オートレース場	0.7
競艇場	7.1
スポーツ施設提供業	59.6
ゴルフ場	32.8
ゴルフ練習場	8.6
ボウリング場	2.6
フィットネスクラブ	15.6
遊園地・テーマパーク	14.3
パチンコホール	120.7
学習支援業	135.1
学習塾	113.8
外国語会話教室	21.3
自動車整備業	54.0